

2024年度 第3四半期 決算概要

2025年2月6日

沖電気工業株式会社

1. 2024年度 第3四半期累計業績

- ・連結の売上高、営業利益は、第2四半期に引き続き対前年比で増収・増益。
- ・年間業績目標の達成に向けて、全体として概ね順調に推移中。

2. 2024年度 通期業績予想

- ・足元の事業環境と業績動向を踏まえて、セグメント毎の売上高、営業利益の見直しを実施。
- ・連結売上高は見直し、営業利益は期初予想を据え置き。

- まず本日の説明内容のポイントです。
- 第3四半期累計の業績は、第2四半期に引き続き連結ベースで売上高、営業利益とも対前年比で増収・増益となりました。年間業績目標の達成に向けて、全体として概ね順調に推移しています。
- 通期の業績予想については、足元の事業環境と業績動向を踏まえて、セグメント毎の売上高、営業利益の見直しを実施。連結売上高予想については修正を行いました。連結営業利益は期初予想からの変更はありません。

2024年度 第3四半期累計決算の概要

- 第2四半期に引き続き対前年比増収・増益。
- 年間業績達成に向けて全体として概ね順調に推移中。

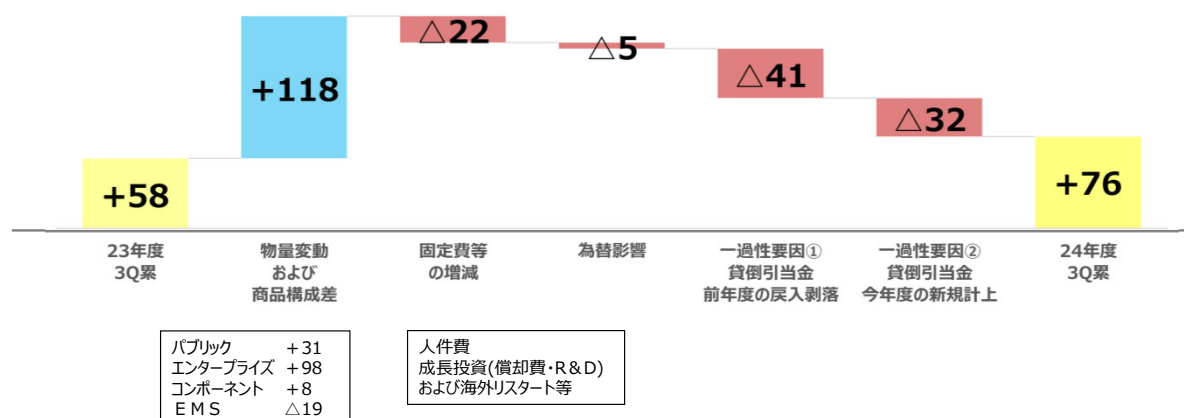
(単位：億円)			24年度 実績	23年度 実績	前年比
売	上	高	3,070	2,866	+204
営	業	利 益	76	58	+18
経	常	利 益	56	48	+8
(親会社株主に帰属する)					
当	期	純 利 益	20	20	-
USD平均レート (円)			152.6	143.3	+9.3
EUR平均レート (円)			164.8	155.3	+9.5

- 2024年度第3四半期累計は、売上高3,070億円、営業利益76億円、経常利益56億円となり、第2四半期に続いて対前年同期で増収増益となりました。
- 前年度後半から継続してきた大型案件等を、上期を中心に着実に取り込んできたことを主因に、売上高は前年同期対比で7%増加し、204億円の増収。
- 営業利益は18億円の増益で、全体として年間業績目標の達成に向けて概ね順調に推移しています。
- 経常利益は、為替差損益の悪化などもありますが、対前年で8億円の増益。当期純利益は、ほぼ前年並みで着地しました。

2024年度 第3四半期累計 営業利益の変動要因

- 前年度後半以降のエンタープライズソリューション事業の大型案件が引き続き堅調に推移したことに加え、今年度注力のパブリックソリューション事業も第4四半期に向けて順調に立ち上がり、営業利益は大幅にプラス。
- 中国ATM案件に係る売上債権の回収可能性の見直しを行い貸倒引当金を計上。

(単位：億円)



- 続いて、第3四半期累計の営業利益の変動要因です。
- 「物量変動および商品構成差」が、+118億円。
- 前年度後半以降の「エンタープライズソリューション事業」における「新紙幣対応案件」や「その他大型案件」等を着実に取り込んだこと、前年同期における部材コスト増の影響が解消したことに加えて、今年度注力の「パブリックソリューション事業」の「消防・防災・道路・防衛案件」も第4四半期に向けて順調に立ち上がっており、大幅な利益改善となりました。
- 続いて、固定費等が22億円の増加。主に成長投資や、海外事業のリスタート費用等で増加しました。
- 「為替」は、全体として5億円の減益影響。主として、「パブリックソリューション事業」、「エンタープライズソリューション事業」のドル建ての仕入れにおける影響です。
- 「一過性の要因」はいずれも中国ATM案件における売上債権に係る貸倒引当金の変動です。それらの影響額合計73億円を除くと、営業利益は実質91億円の増益となります。
- 当社は当該売上債権の代金回収について2015年より訴訟を提起しており、2023年6月の最終判決をもとに、保全不動産を押さえていること等を踏まえた回収可能性を検討し2023年度第1四半期決算で貸倒引当金41億円の戻入を行いました。
- この最終判決を受けて売上債権の回収に向けた手続きを進め、2024年12月に保全不動産の初回競売を実施しましたが、中国不動産市況の急激な悪化の影響を受け不調であったため、従前の回収シナリオの見直しを行い、貸倒引当金32億円の新規計上を行っています。
- 以上が、営業利益の変動要因の説明です。

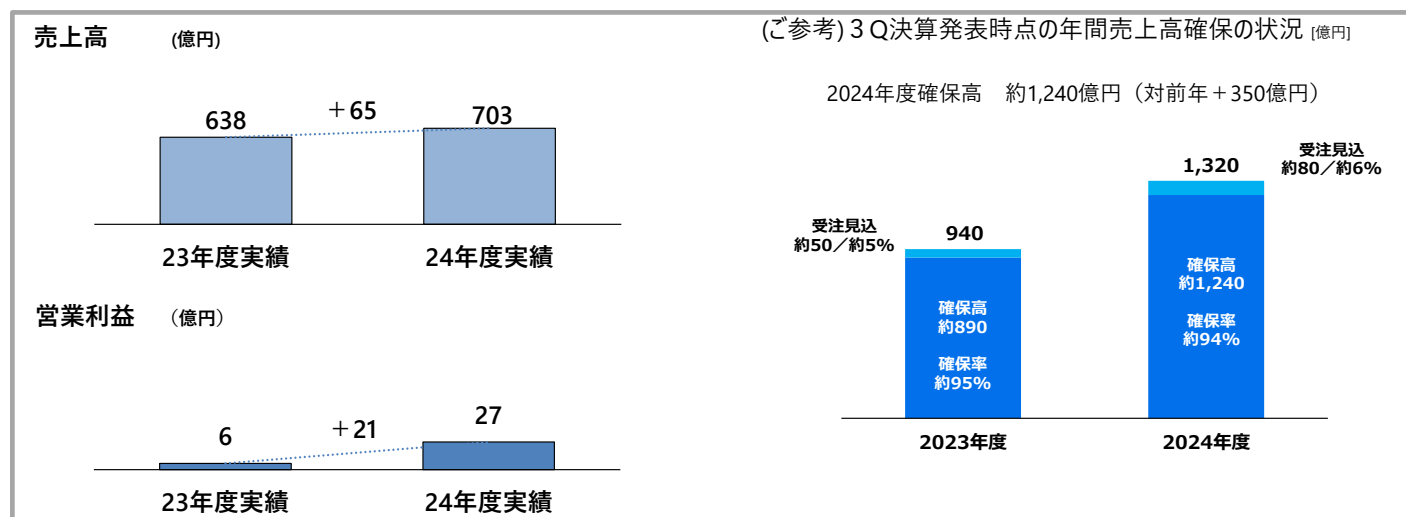
2024年度 第3四半期累計 セグメント別売上高/営業利益

(単位：億円)		24年度 実績	23年度 実績	前年比
パブリックソリューション	売上高	703	638	+65
	営業利益	27	6	+21
エンタープライズソリューション	売上高	1,324	1,155	+169
	営業利益	118	105	+13
コンポーネントプロダクツ	売上高	558	534	+24
	営業利益	21	△3	+24
E M S	売上高	481	536	△55
	営業利益	△16	8	△24
その他の	売上高	3	3	0
	営業利益	△10	△7	△3
消去・本社費	営業利益	△63	△51	△12
連結合計	売上高	3,070	2,866	+204
	営業利益	76	58	+18

- 次に、事業セグメント毎の売上高と営業利益です。
- 表の上から順に、
「パブリックソリューション」は、今年度から注力している「消防・防災・道路・防衛」案件などにより前年対比で増収増益、
「エンタープライズソリューション」は、前年度来の大型案件等を上期を中心に取り込み増収増益、
「コンポーネントプロダクツ」は、商品構成差および費用の削減効果等もあり増収増益、
「E M S」は、従来から継続している市況の影響等により、減収。それに伴い営業利益も悪化しました。
- 「その他」および「消去・本社費」では、海外R&D拠点の開設を含む将来事業の創出に向けた研究開発など、成長に不可欠な投資を継続して行っています。
- 事業セグメント毎の詳細は、次ページ以降で説明します。

パブリックソリューション

- 注力案件の消防・防災・道路・防衛などにより増収増益。
- 受注については年度予想売上上の約94%を確保済み。



➤ まずは、「パブリックソリューション事業」です。

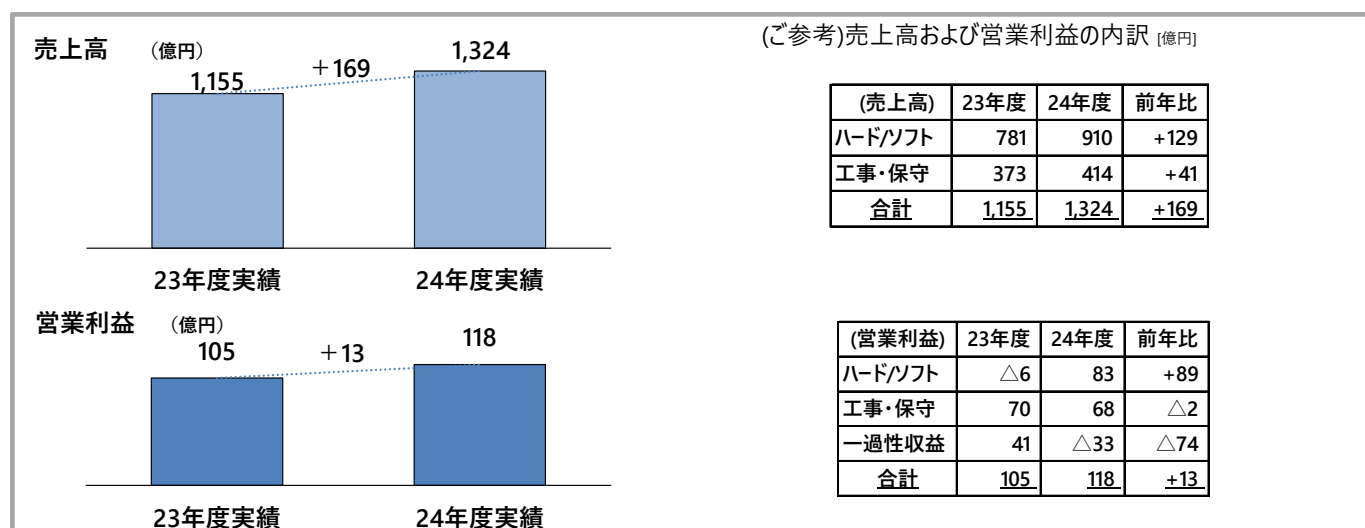
➤ 売上高は、前年対比で65億円増加して、703億円。営業利益も、前年対比21億円増の27億円となり、年間目標達成にむけて順調に推移しています。

➤ 今年度は「パブリックソリューション事業」を伸ばす年と位置づけており、年間では消防・防災・道路・防衛を中心に前年対比で売上が大きく伸長する計画です。足元における年間売上高の確保の状況は、右側のグラフに示しているとおりです。

➤ 案件の進捗状況を踏まえた売上高見込は1,320億円。現時点でその約94%にあたる約1,240億円を確保しています。受注は第2四半期に引き続き堅調に推移しています。

エンタープライズソリューション

- 前年度後半からの大型案件の継続および前年同期の部材コスト増の影響の解消などにより増収増益。



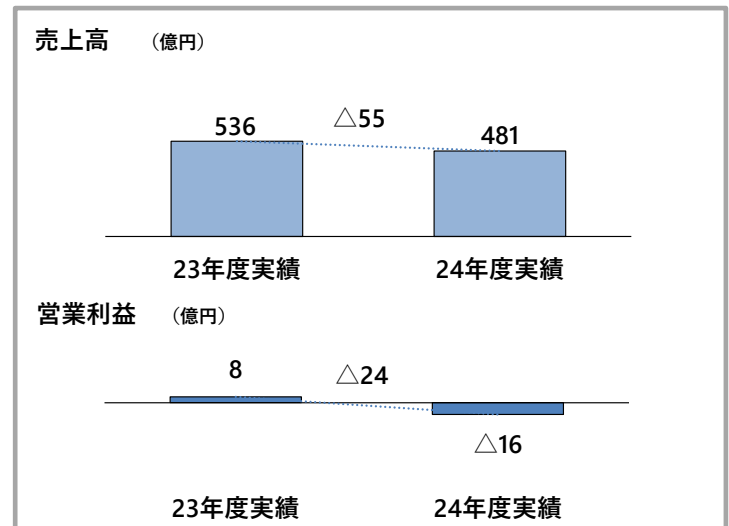
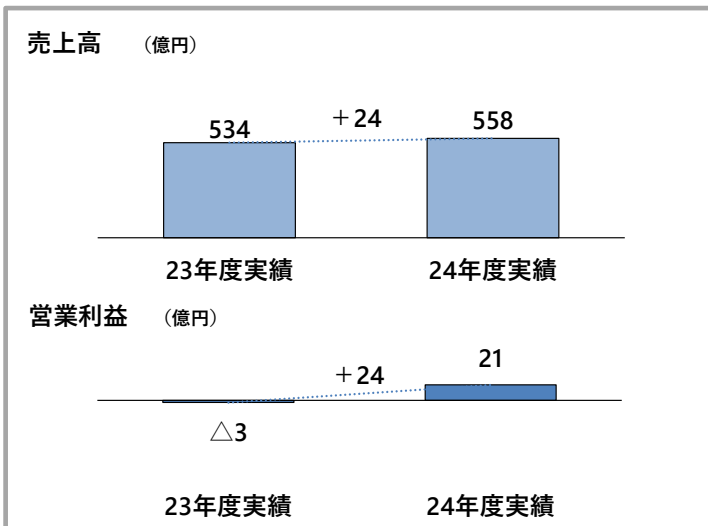
- 続いて、「エンタープライズソリューション事業」です。
- 売上高は、前年対比で169億円増加して、1,324億円。営業利益も、前年対比13億円増の118億円です。
- 前年度後半から注力してきた「新紙幣対応案件」や「その他大型案件」等を上期を中心に取り込んでいます。また、それに付随して、工事・保守事業も引き続き堅調に推移しています。
- なお、「新紙幣対応案件」は一巡しましたが、「その他大型案件」の一部は来年度も継続する見込みです。
- 利益面でも、「大型案件」等の売上増加に加え、「前年同期における部材コスト増の影響の解消」もあって、一過性損益の影響を跳ね返して増益となりました。

コンポーネントプロダクツ

- OEM案件の増加および為替影響により増収。
営業利益は商品構成差および費用削減などにより改善。

EMS

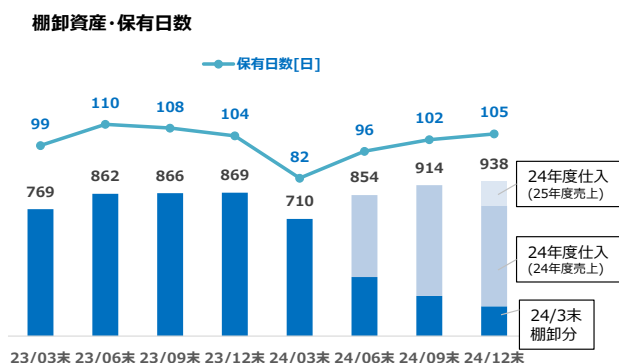
- 前年度後半以降の半導体市場やFA・ロボット市場の需要減の継続により減収、営業利益も悪化。



- 次に、「コンポーネントプロダクツ事業」です。
- 売上高は、円安の影響やOEM案件の増加もあり、前年対比24億円増の558億円。営業利益は、商品構成差および費用削減などにより24億円改善の21億円です。
- 最後に「EMS事業」です。
- 売上高は、前年対比55億円減の481億円。営業利益は、24億円悪化して△16億円です。
- 前年度後半以降の半導体市場と中国経済の低迷により、半導体製造装置用のプリント基板やFA・ロボット向けケーブルの需要の減少が続いており、また、一部の情報通信市場の取引先における在庫調整などもあって、第2四半期同様に減収減益となりました。

- 棚卸資産の前年度末の在庫は順調に減少。

(単位：億円)	24年 12月	24年 3月	前年度末比
流動資産	2,406	2,397	+9
固定資産	1,822	1,837	△15
資産の部	4,228	4,234	△6
流動負債	1,940	1,884	+56
固定負債	903	937	△34
負債の部	2,843	2,821	+22
自己資本	1,384	1,412	△28
その他	1	1	-
純資産	1,385	1,413	△28
負債及び純資産合計	4,228	4,234	△6
自己資本比率(%)	32.7	33.3	△0.6
DEレシオ(倍)	0.9	0.8	+0.1



- 次にバランスシートの概要です。
- 総資産は、前期末から6億円減少し、4,228億円。第2四半期同様に棚卸資産の推移を右側にグラフで示しています。
- 棚卸資産は第4四半期の売上に向けて増加していますが、運転資本については、従来以上にマネジメントを強化しています。
- 自己資本は1,384億円。自己資本比率は32.7%、DEレシオは0.9倍となりました。

2024年度 第3四半期 キャッシュフローの概要

- 営業キャッシュフローは利益改善により前年比プラス。
- 投資キャッシュフローは投資有価証券の売却影響もあり前年比プラス。

(単位：億円)	24年度 実績	23年度 実績	前年比
I 営業キャッシュフロー	35	13	+22
II 投資キャッシュフロー	△102	△131	+29
フリー・キャッシュフロー(I + II)	△67	△118	+51
III 財務キャッシュフロー	28	27	+1
固定資産取得額	114	132	△18
減価償却費	111	102	+9
(単位：億円)	24年12月末 実績	24年3月末 実績	期首比
現金および現金同等物の残高	312	344	△32

- キャッシュフローです。
- 営業キャッシュフローは、利益改善により、対前年比で22億円増の35億円。
- 投資キャッシュフローは、中期計画の方針に沿って、成長に不可欠な投資を優先して進めています。また、政策保有株式の売却も中計目標である純資産比20%程度を目指し粛々と進めているところです。
- フリー・キャッシュフローは、第4四半期以降の売上に対応する運転資本の増加などもあって67億円の支出ですが、対前年比では着実に改善しています。
- なお、現金同等物は312億円となり、必要な手元資金を確保しています。

2024年度 通期業績予想



- 足元の事業環境と業績動向を踏まえ、セグメント毎の売上高、営業利益の見直しを実施。
- 連結売上高は見直し、営業利益は期初予想を据え置き。

(単位：億円)		24年度 今回予想	24年度 前回予想	前回比	24年度 期初予想	23年度 実績	前年比
パブリックソリューション	売上高	1,320	1,350	△30	1,350	940	+380
	営業利益	110	105	+5	105	44	+66
エンタープライズソリューション	売上高	1,780	1,780	±0	1,700	1,801	△21
	営業利益	150	150	±0	125	220	△70
コンポーネントプロダクツ	売上高	760	750	+10	750	734	+26
	営業利益	20	15	+5	15	6	+14
EMS	売上高	670	720	△50	800	739	△69
	営業利益	0	10	△10	25	11	△11
その他	売上高	0	0	±0	0	4	△4
	営業利益	△18	△18	±0	△18	△11	△7
消去・本社費	営業利益	△102	△102	±0	△92	△83	△19
	営業利益	△102	△102	±0	△92	△83	△19
連結合計	売上高	4,530	4,600	△70	4,600	4,219	+311
	営業利益	160	160	±0	160	187	△27
	経常利益	145	145	±0	145	183	△38
	当期純利益	95	95	±0	95	256	△161
1株当たり配当金(円)		30	30	±0	30	30	±0

前提為替レート
USD : 152.9円
EUR : 163.9円

- 最後に、2024年度の通期業績予想です。
- 足元の事業環境と業績動向を踏まえて、連結売上高およびセグメント別の業績予想の見直しを行いました。が、連結営業利益については、期初予想からの変更はありません。
- 「パブリックソリューション事業」は、案件の進捗状況を踏まえて、売上高を減収に、営業利益は原価改善などから増益に修正しました。
- 「コンポーネントプロダクツ事業」は、第3四半期までの状況を踏まえて、売上・営業利益ともに上方修正。
- 市況の影響等により苦戦が続いている「EMS事業」については、一部情報通信市場の取引先における在庫調整の影響などもあって、第4四半期の見通しを反映して減収減益に修正しました。
- このEMS事業における下方修正を、消防・防災・道路・防衛等が順調に推移している「パブリックソリューション事業」、および「コンポーネントプロダクツ事業」が補う形で、連結営業利益については期初予想を据え置いています。
- 以上、第3四半期の決算説明とさせていただきます。

(補足) セグメント別売上高/営業利益 (四半期別推移)

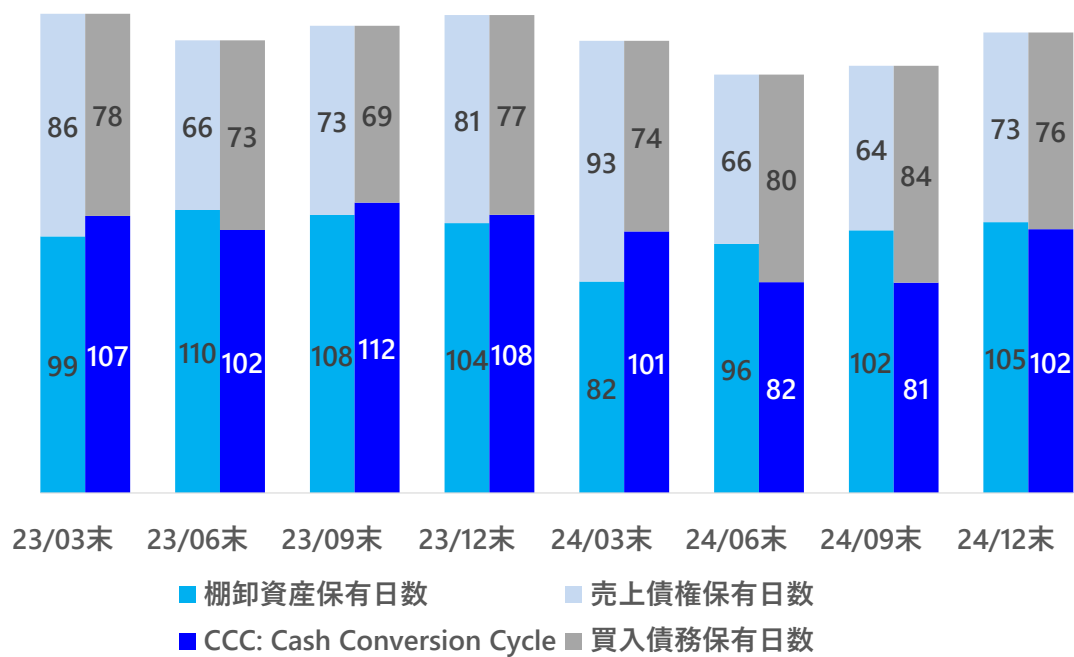
(単位：億円)		23年度					24年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	3Q累
パブリックソリューション	売上高	193	200	245	301	940	191	222	290	703
	営業利益	△1	△7	14	39	44	△13	7	32	27
エンタープライズソリューション	売上高	274	365	515	647	1,801	452	419	454	1,324
	営業利益	19	20	66	114	220	78	35	5	118
コンポーネントプロダクト	売上高	170	179	185	200	734	179	187	192	558
	営業利益	△8	13	△8	9	6	△1	11	12	21
EMS	売上高	177	188	171	203	739	156	168	157	481
	営業利益	6	3	△1	3	11	△6	△4	△6	△16
その他	売上高	1	1	1	1	4	1	1	1	3
	営業利益	△1	△3	△3	△4	△11	△4	△3	△2	△10
消去・本社費	営業利益	△14	△15	△22	△32	△83	△16	△22	△26	△63
連結合計	売上高	815	933	1,118	1,353	4,219	979	997	1,093	3,070
	営業利益	0	10	48	129	187	39	23	15	76

(補足) 各セグメントの主な製品およびサービス

パブリック ソリューション	• 道路（ETC/VICS）、航空管制、防災、消防 • 中央官庁業務システム、政府統計システム • 防衛システム（水中音響／情報） • 航空機器 • インフラモニタリング • キャリアネットワーク、映像配信、5G・ローカル5G
エンタープライズ ソリューション	• ATM、現金処理機 • 営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末 • ATM監視・運用サービス • 金融営業店システム、事務集中システム • 鉄道発券システム、空港チェックインシステム • 製造システム（ERP/IoT） • 工事・保守サービス
コンポーネント プロダクツ	• AIエッジコンピューター、センサー、IoT NW • PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター • クラウドサービス • LEDプリンター
EMS	• 設計・生産受託サービス • プリント配線板

(補足) 主要運転資本：保有日数の推移

単位：日



※本資料における業績予想および事業計画等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって、実際の業績は様々な要因により、これらと異なる可能性があることをご承知おきください。

※億円単位の数値の表示方法について：

各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。
また増減については、億円単位の数値を元に計算しています。